



日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド

設定日：2015年6月23日 償還日：2025年5月20日 決算日：原則、毎年5月20日
 収益分配：決算日毎 基準価額：22,241円 純資産総額：14.55億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※ロックフェラーは、ロックフェラー・アンド・カンパニー・エルエルシーのサービス商標であり、認可を得た上で使用しています。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.67%	11.26%	31.95%	47.56%	61.80%	122.41%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

19・5・20	20・5・20	21・5・20	22・5・20	23・5・22
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	22,094円				
当月お支払いした分配金	0円				
要	株式	-475円	為替	658円	
	米国	-453円		アメリカドル	523円
	欧州	40円		ユーロ	62円
	日本	-17円		その他通貨	73円
	その他株式	-44円			
因	その他	-36円			
	小計	147円			
当月末基準価額	22,241円				

※欧州には、ユーロ圏の他、英国とスイスが含まれます。
 ※要因分解は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
 あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<資産構成比>

株式	98.5%
うち先物	0.0%
現金その他	1.5%

※「資産構成比」は、マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。公表された米国主要企業の業績が概ね良好となったことや、生成AI（人工知能）関連企業への成長期待などが株価の支援材料となったものの、イランがイスラエルを攻撃し、中東情勢が緊迫化したことや、米国の雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことや米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことを受けて、年内の利下げ観測が後退し米国長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなり、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べてまちまちな結果となりました。ユーロ圏の小売売上高やドイツの製造業受注が市場予想を下回ったことや、米国の利下げ観測の後退を受けて欧米の長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなったものの、ユーロ圏のCPIが市場予想を下回ったことや、欧州中央銀行（ECB）総裁が記者会見で利下げを示唆したこと、ドイツのIFO企業景況感指数が市場予想を上回ったことなどが支援材料となり、株価が上昇する場面もありました。

4月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス0.92%の下落となりました。日銀が金融政策決定会合において金融政策の現状維持を決めたことなどが株価の上昇要因となったものの、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に早期の利下げ観測が後退し米国株式市場が下落したこと、台湾の半導体受託製造会社が半導体市場の先行きに慎重な見方を示し、半導体関連銘柄の重荷となったこと、国内外の決算発表において一部の主要企業の決算内容が振るわなかったことなどから、国内株式市場は下落しました。

◎運用概況

当月、当ファンドの基準価額は上昇しました。

ファンドにおいては、バリュエーションやポートフォリオストラテジーを勘案し、航空機メーカーなどに積極姿勢で臨みました。

◎今後の見通し

第1四半期の決算については、概してポジティブな傾向にあります。また株価評価（バリュエーション）は前月比でみて概ね安定的に推移していますが、これは業績とGDP（米国、中国）の成長見通しの改善に支えられているとみられます。このような勢いが続けば、米国と比べて低バリュエーションにある米国以外の市場にも好影響を与えると考えます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データは全てマザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。

※「業種別構成比」の「その他」には、ETFなどが含まれます。

※「組入上位20銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

<組入上位10カ国>

アメリカ	56.7%
フランス	8.5%
日本	7.6%
イギリス	7.0%
韓国	3.7%
オランダ	3.6%
スイス	3.0%
スウェーデン	2.9%
アイルランド	1.3%
シンガポール	1.3%

<組入上位10通貨>

アメリカドル	67.4%
ユーロ	9.9%
日本円	7.6%
イギリスポンド	3.8%
韓国ウォン	3.7%
スウェーデンクローナ	2.9%
スイスフラン	1.7%
シンガポールドル	1.3%
香港ドル	1.1%
デンマーククローネ	0.5%

<業種別構成比>

金融	28.3%
資本財・サービス	21.2%
情報技術	14.2%
ヘルスケア	10.6%
コミュニケーション・サービス	9.5%
一般消費財・サービス	6.4%
エネルギー	6.2%
素材	3.2%
その他	0.3%

<組入上位20銘柄> (組入銘柄数: 62銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.2%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.8%
3	REINSURANCE GROUP OF AMERICA	アメリカ	金融	4.1%
4	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	アメリカ	金融	3.5%
5	SHELL PLC-ADR	イギリス	エネルギー	3.1%
6	ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	3.0%
7	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.9%
8	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	情報技術	2.1%
9	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財・サービス	2.1%
10	SCHNEIDER ELECTRIC SE	フランス	資本財・サービス	2.1%
11	日立製作所	日本	資本財・サービス	2.0%
12	AERCAP HOLDINGS NV	オランダ	資本財・サービス	2.0%
13	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	情報技術	1.9%
14	CENTENE CORP	アメリカ	ヘルスケア	1.9%
15	AIR LIQUIDE SA	フランス	素材	1.9%
16	任天堂	日本	コミュニケーション・サービス	1.8%
17	AMERICAN EXPRESS CO	アメリカ	金融	1.8%
18	APPLE INC	アメリカ	情報技術	1.7%
19	TOTALENERGIES SE -SPON ADR	フランス	エネルギー	1.7%
20	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融	1.7%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<ご参考：組入上位20銘柄の銘柄概要>

1 META PLATFORMS INC-CLASS A 家族、友人、同僚の間のコミュニケーションを可能にするソーシャルネットワークサイトを運営する。情報、写真、動画や、ウェブサイトのリンク等の共有を容易にするテクノロジーの開発を手掛ける。
2 MICROSOFT CORP 世界的に有名なIT企業。ソフトウェア、オンラインサービス、ハードウェアの開発および販売を行う。主力製品は、「Windows」や各種ソフトウェアに加え、通信サービス、クラウドサービス、モバイルハードウェア、ゲーム機なども展開。
3 REINSURANCE GROUP OF AMERICA 世界的に事業を展開している再保険会社（保険会社等が顧客から引き受けた保険のリスクを二次的に引き受けることを業とする会社）であり、主に生命保険や医療保険の再保険引き受けに注力しているのが特色。金融再保険事業も手掛けている。
4 DISCOVER FINANCIAL SERVICES ダイレクトバンキングと決済サービスを手掛ける会社。当座預金・普通預金口座、個人向けローン、住宅ローン、学生ローン、およびクレジットカードを提供するDiscover Bankを所有・運営する。
5 SHELL PLC-ADR オランダに本社を置く英国法人の石油・ガス多国籍企業。70を超える国で事業を展開しており、原油、液化天然ガス（LNG）、天然ガス、合成原油、アスファルトを生産する。特に、メキシコ湾での石油・ガス事業、オーストラリアの沖合にある世界最大の浮体式海洋LNG生産施設、そして世界最大の燃料小売販売網を誇る。
6 ELI LILLY & CO 医薬品の発明、開発、製造、および販売を手掛ける。取扱製品には、糖尿病、癌、自己免疫疾患、神経疾患、その他の病気の治療薬がある。
7 AMAZON.COM INC 電子商取引とクラウドコンピューティングを手掛ける米国企業。効率的な事業運営を行なうグローバル・オンライン小売業者の一角を占めるほか、クラウドインフラ分野でも圧倒的地位を確立している。
8 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD 電子機器の開発・製造を手掛ける韓国の多国籍企業。電子機器メーカー世界最大手の一角を占める。
9 GENERAL ELECTRIC CO アメリカの多国籍複合企業で、航空宇宙、発電、再生可能エネルギーなど多岐にわたる部門で事業を展開している。
10 SCHNEIDER ELECTRIC SE 100を超える国で事業を展開している、エネルギーマネジメントとオートメーションに特化したグローバル企業。

(次頁へ)

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

(続き)

11 日立製作所 日本の多国籍コンглоメイトで、輸送や工業、エネルギー、ITなどさまざまな業種にデジタルソリューションを提供している。
12 AERCAP HOLDINGS NV アイルランドに本拠を置き、主に航空機のリースを手掛ける会社。ナローボディ機・ワイドボディ機や地域ジェット機、貨物輸送機、エンジン、ヘリコプターなど幅広い資産をリースに供している。新機・中古機を問わず、商用旅客機や貨物航空機、ヘリコプターなどを既存の保有機体および新たに取得する機体からオペレーティングリースの形で貸し出している。
13 ADVANCED MICRO DEVICES 米国に本拠を置く多国籍半導体メーカー。企業や消費者向けのコンピューター・プロセッサやその関連技術の開発を手掛ける。
14 CENTENE CORP 米国に本拠を置くマネジドケア組織 (MCO: Managed Care Organization)。MedicaidやHealth Exchanges、Medicare Advantageなど公的医療保険制度用の保険商品を提供している。
15 AIR LIQUIDE SA フランスの多国籍企業で、医薬品メーカーや化学薬品メーカー、電機メーカーなど様々な産業に産業用ガスおよびサービスを供給している。
16 任天堂 京都に本拠を置く日本の多国籍ビデオゲーム会社。ゲーム機とゲームソフト両方の開発、配信、リリースを手掛ける。
17 AMERICAN EXPRESS CO 米国の決済カードサービス会社。生活を豊かにし事業成功の土台となる商品、知見、経験を顧客に提供する。
18 APPLE INC 携帯分野を主戦場とする革新的な世界有数のハイテク企業であり、高いブランド力で知られる。今後も、インストールベースによるソフトのアップグレードなどを通じてフリーキャッシュフローを生むとみられ、市場シェアのさらなる拡大に期待。
19 TOTALENERGIES SE -SPON ADR フランスの多国籍総合エネルギー・石油会社。
20 VISA INC-CLASS A SHARES 大手のクレジットカード会社。金融機関や加盟店と連携して、世界的な決済ネットワークを運営。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界の株式を投資対象とし、国や地域にとらわれず、魅力的と判断されるテーマや銘柄を広く追求します。

- ◆日本や新興国を含む世界の上場株式（DR（預託証券）を含みます。）を主な投資対象とします。
- ◆外貨建て資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2. 富裕層の資産運用で実績を積み重ねてきたロックフェラー社が運用を担当します。

- ◆米ロックフェラー家の資産運用を目的に一世紀以上前に生まれた組織を起源とする、ロックフェラー・アンド・カンパニー・エルエルシーがマザーファンドの運用を担当します。
- ◆世界に広がる投資テーマを絞り込んだ上で、企業調査・分析により、3～5年で目覚ましい投資成果につながると見込まれる銘柄を発掘し、50～80銘柄程度のポートフォリオを構築します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2025年5月20日まで(2015年6月23日設定)
決算日	毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。
換金代金	
課税関係	

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.738%(税抜1.58%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ロックフェラー・アンド・カンパニー・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。